

# 蒲郡市民病院を守る運動について

第1分科会 「自治体病院の現状と今後の行方」  
蒲郡市民病院を守る会 柴田安彦（蒲郡市議）

## 1. 蒲郡市民病院の状況

蒲郡市の運営する公立病院「蒲郡市民病院」の概要は右記のとおり。数年前から医師数が減り、診療科や救急外来の維持、収益の確保といった点で弊害がではじめていた。

市は06年に長隆氏を委員長とする「経営改革委員会」を立ち上げ次のような答申を得た。

- ①高額な減価償却費分（5億4千万円）を除いて単年度収支均衡を達成する。
- ②07年9月までに目標達成できないときは、地方独立行政法人（非公務員型）又は指定管理者制度としなければならない。

実際は達成できなかったが、公設公営のまま。

蒲郡市人口	81,579人
診療科目	22科
病床数	382床（含開放型40床）
敷地面積	49,959㎡
延床面積	28,448㎡
看護基準	7：1看護体制
病床利用率	76.2%
未処理欠損	94億5,400万円

※数値は07年度決算による

## 2. 「蒲郡市民病院を守る会」結成の経過

医師が減少するなか、07年度から相次いで呼吸器内科の診療制限、心療内科、消化器内科の休診などを余儀なくされた。特に「吐血・下血の救急が受けられない」との報道に、市民の間にも不安が広がった。

08年3月に、地域革新懇「革新蒲郡まちづくり学校」が、パネリストに愛知民医連事務局長、東三河小児科医会医師、蒲郡市民病院長を招いて「医療問題を考える」学習会を開催。

6月には、先進の運動を行っていた「尾陽病院」の労働組合と甚目寺町議を招いて、運動のすすめ方を学習。8月に「守る会」を結成。

市長に結成総会の案内を出したところ、部長会議で「参加するように」と紹介し、当日は副市長が参加、連帯のあいさつを得た。病院の職員通路にも案内ビラが張られ、事務局長や医師らの参加もあった。

総代（自治会長）や開業医、歯科医師会長、薬剤師会長にも案内を届け、70人の参加で結成総会がおこなわれた。

会は、地域医療を守り、蒲郡市民病院を応援することを目標とした。

'06, 3月	48人	
'07, 3月	44人	
'08, 4月	43人	
8月	42人	小児1減
9月	39人	内科3減
10月	37人	外科、麻酔各1減
'09, 1月	37人	内科1減、小児1増
2月	37人	小児、眼科各1減 内科、皮膚各1増
3月	37人	内科1減、精神1増
4月	41人	内科4、皮膚1増 産科1減
5月	42人	内科1増

### 3. 県知事宛の医師確保署名の根拠

会は、愛知県知事に宛てた「医師確保を求める署名」運動を提起した。県は地域医療計画を策定し、医師、看護師などの確保に関する事項を定め、その達成に努力する義務を負っている（医療法30条の4他）。

ところが愛知県の医師確保予算は、人口比で全国一医師数の多い京都府と比較すると、実に1/8以下となっている（08予算）。就学資金を例にすれば、愛知の8人分に対し、京都は43人分である。しかも愛知県の一般会計予算は2兆2,542億円と、京都の8,223億円の3倍である。

自分のブログに「署名を集めても医師は来ません」と書き運動に水を差す議員もいたが、こうした理論的な学習は自信をもって署名活動をすすめる原動力となった。

### 4. 署名運動の広がりや市民の反応

結成総会後会員は、その足で市内のスーパーマーケット入り口で署名集めを行った。1時間の取り組みで400筆以上をみつめ、市民の期待の大きさを実感することとなった。その後、市内各スーパー入り口での署名活動、市民病院夏まつりや観光イベント、市の行事などでも署名集めをおこなった。通常では許可されない市の施設内での署名も、スムーズに許可された。市との連携を重視し、誰からも協力が得られるようするために、発行するニュースは事前に病院側にも目を通してもらうようにした。

市内の自治会長や老人クラブ、商店、開業医などに要請すると、どこでも快く引き受けてもらえた。署名といっしょに集めた「応援メッセージ」には「信頼できる先生、助産師さんのおかげで安心して出産ができました。今でも通り過ぎるたびに『生まれた場所だよ』と娘に感謝の気持ちとともに語りかけています」などの声が多数届いた。署名は会の知らないところでも広がりを見せた。

### 5. 署名の提出は県会議員、副市長を伴って

4ヶ月たらずの間に、集まった署名は30,246筆。提出に当たっては、地元県会議員（自民）に県へのアポイントメントを要請。市当局も同席することによって、副市長がいっしょに出かけることになった。後に県議は「2千や3千の署名なら同行しなかった。3万の署名には驚いた」と語っている。対応した県健康福祉部の局長は「三万人の署名は非常に重みのあるものと受け止めている。蒲郡市民病院は、有識者会議でも救急医療を堅持すべきだとの意見をうかがっている。県内四大学にも協力を要請する」と積極的な対応を約束した。

### 6. その後の運動について

病院の努力の結果、最低であった1月の医師数37名が、5月には42名へと回復した。現在は「副院長のお話を聞く会」など、病院への理解を深め、スタッフを励ます取り組みを行っている。

医師確保予算の比較（08年度）

